5年間の計画期間における幼児期の教育（幼稚園・認定こども園）・保育（保育所等）・地域の子育て支援（別紙13事業）についての需給計画

令和5年度 ニーズ調査

子ども・子育て家庭の状況及び需要についてのニーズ調査

就学前の子どもがいる家庭

- ・ 幼児期の教育・保育の利用状況と今後の利用希望
- ・ 地域の子育て支援の利用状況と今後の利用希望

小学生の子どもがいる家庭

- ・ 児童ホームの利用状況と今後の利用希望
- ・ 地域の子育て支援の利用状況と今後の利用希望

上記の家庭について、子ども・子育て家庭の状況及び需要をニーズ調査により把握する（現在の利用状況＋利用希望）

令和6年度 策定

子ども・子育て支援事業計画

ニーズ調査の結果を踏まえ、幼児期の教育・保育・地域の子育て支援の「量の見込み」（現在の利用状況＋利用希望）、「確保方策」（確保の内容＋実施時期）についての計画を策定する。

必須記載事項

- 教育・保育提供区域の設定
量の見込み・確保方策を設定する単位として、地域の実情に応じて保護者や子どもが居宅より容易に行くことが可能な区域
- 各年度における幼児期の教育・保育の量の見込み、提供体制の確保の内容及び実施時期
現在の幼稚園、保育所、小規模保育事業所等の利用状況に利用希望を踏まえて設定
- 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、提供体制の確保の内容及び実施時期
- 幼児期の教育・保育の一体的提供及び推進に関する体制の確保の内容
質の高い幼児期の教育・保育、地域の子育て支援の役割や推進方策、幼児期の教育・保育と小学校教育との円滑な接続の取組の推進など

任意記載事項

- 産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保
- 児童虐待防止対策の充実、母子・父子家庭の自立支援の推進、障害児施策の充実等に関する都道府県が行う施策との連携
- 労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携

子どもの貧困対策の推進に関する法律により、定めるよう努めることとされている。

子どもの貧困対策の推進に関する法律第9条

市町村は、大綱（都道府県計画が定められているときは、大綱及び都道府県計画）（※）を勘案して、当該市町村における子どもの貧困対策についての計画を定めるよう努めるものとする。

（※）「子供の貧困対策に関する大綱」、「千葉県子どもの貧困対策推進計画」（令和2～6年度）

子供の貧困対策に関する大綱

基本的方針に基づいた指標として39項目が示されており、指標の改善に向けた重点施策が定められている。

基本的方針

- 親の妊娠・出産期から子どもの社会的自立までの切れ目ない支援
- 支援が届いていない、届きにくい子ども・家庭への配慮
- 地方公共団体による取組の充実

子どもの貧困に関する指標（39項目）

- 生活保護世帯の子ども的高校・大学等への進学率
- 高等教育の修学支援新制度の利用者数
- 子どもの貧困率
- ひとり親世帯の貧困率 など

指標の改善に向けた重点施策

- 教育の支援
- 生活の安定に資するための支援
- 保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援
- 経済的支援

※県の「千葉県子どもの貧困対策推進計画」（令和2～6年度）においても同様の内容

令和5年度
ニーズ調査

子どもの生活に関する状況調査

小学5年生の子ども
とその保護者

中学2年生の子ども
とその保護者

高校2年生

上記の対象者についてニーズ調査を実施する。

令和6年度
策定

子どもの貧困対策計画

本年中に示される「こども大綱」（※）を勘案し、「子ども・子育て支援事業計画」に内包する形で策定予定

（※）「少子化社会対策大綱」「子供・若者育成支援推進大綱」「子供の貧困対策に関する大綱」を一本化して策定される